

2022年3月期 上期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2021年11月29日

Agenda

01

2022年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2022年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16

03

長期ビジョン「VISION2030」・
中期経営計画「CN2023」について

P18~P27

【ご参考資料】:P28~P35

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

2022年3月期: 上期業績の要約

前年
同期比

売上高



減収

損益面



損失幅拡大



輸送機器

Transport Equipment

「収益認識会計基準」適用に係る影響や新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続いたことにより減収。

減収



産業機器

(エネルギーマネジメントシステム)

Industrial Equipment
(Energy Management System)

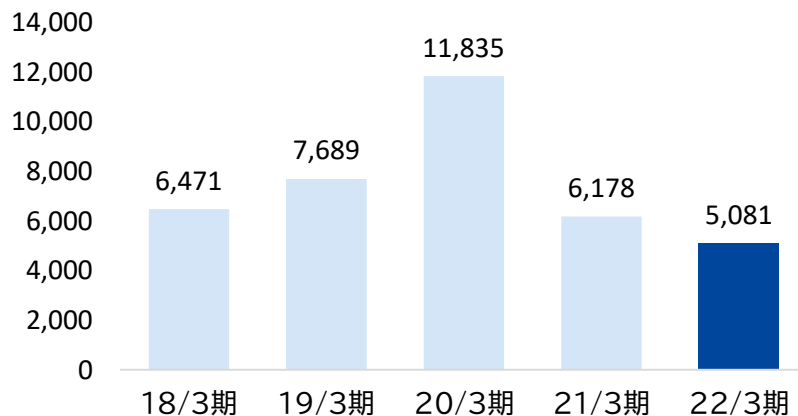
自動車向けプリント基板実装受託の売上において「収益認識会計基準」適用に係る影響により減収。

減収

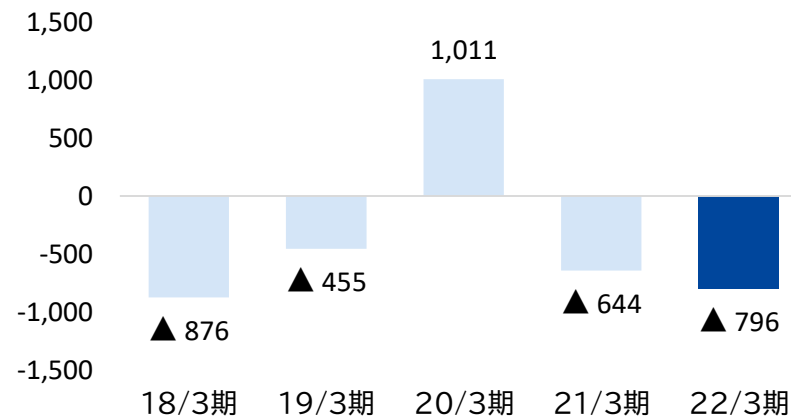
2022年3月期:上期業績の要約

【連結】連結業績	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,178	100.0%	5,081	100.0%	▲1,096	▲17.7%
売上総利益	1,029	16.7%	1,016	20.0%	▲12	▲1.2%
営業利益	▲644	▲10.4%	▲796	▲15.7%	▲152	-
経常利益	▲644	▲10.4%	▲772	▲15.2%	▲127	-
当期純利益	▲493	▲8.0%	▲581	▲11.4%	▲88	-

上期売上高

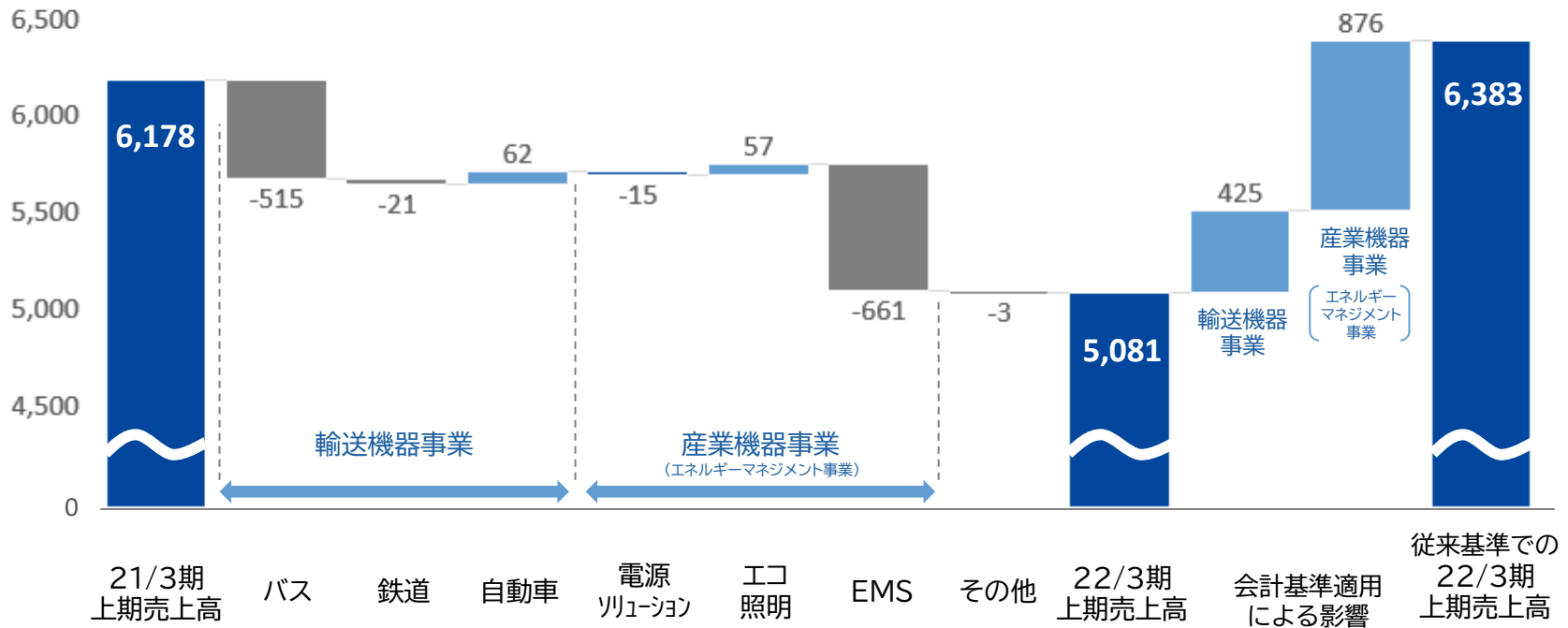


上期営業利益



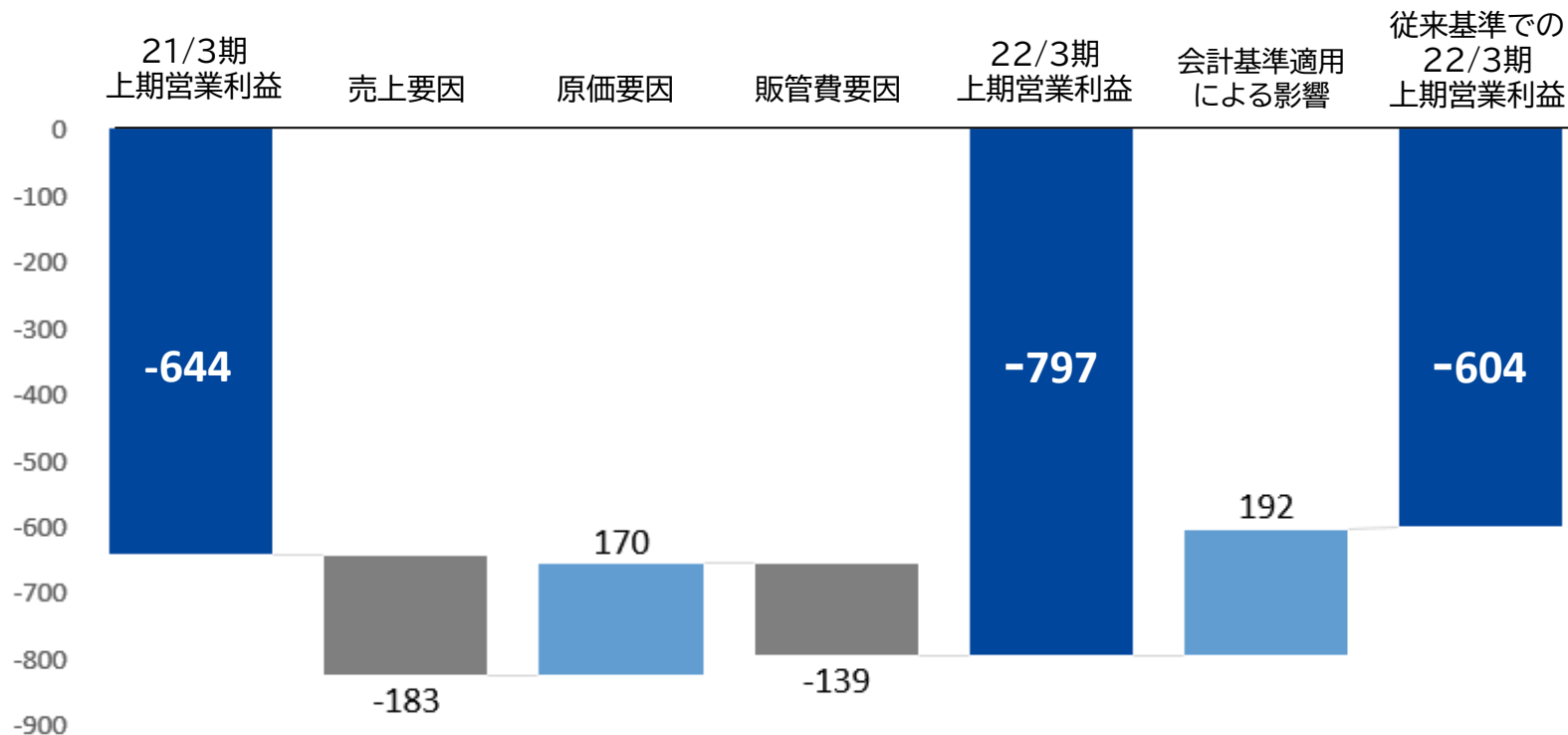
* 2021年度1Qより、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

2022年3月期:上期 売上高の増減要因



- 売上要因 : 主力の輸送機器事業の売上が減少。
- 会計基準適用による影響: 収益認識会計基準の適用により、従来基準と比較し▲1,301百万円減少。
⇒従来基準での比較では対前年同期実績を上回る。

2022年3月期:上期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 主力の輸送機器事業の売上が減少。
- 原価要因 : 商品構成の変化等により改善。
- 販管費要因: 給与及び賞与、減価償却費、事務委託費の増加。
- 会計基準適用による影響: 従来基準と比較し192百万円赤字幅が拡大。
⇒従来基準での比較では対前年同期比で損失幅は縮小。

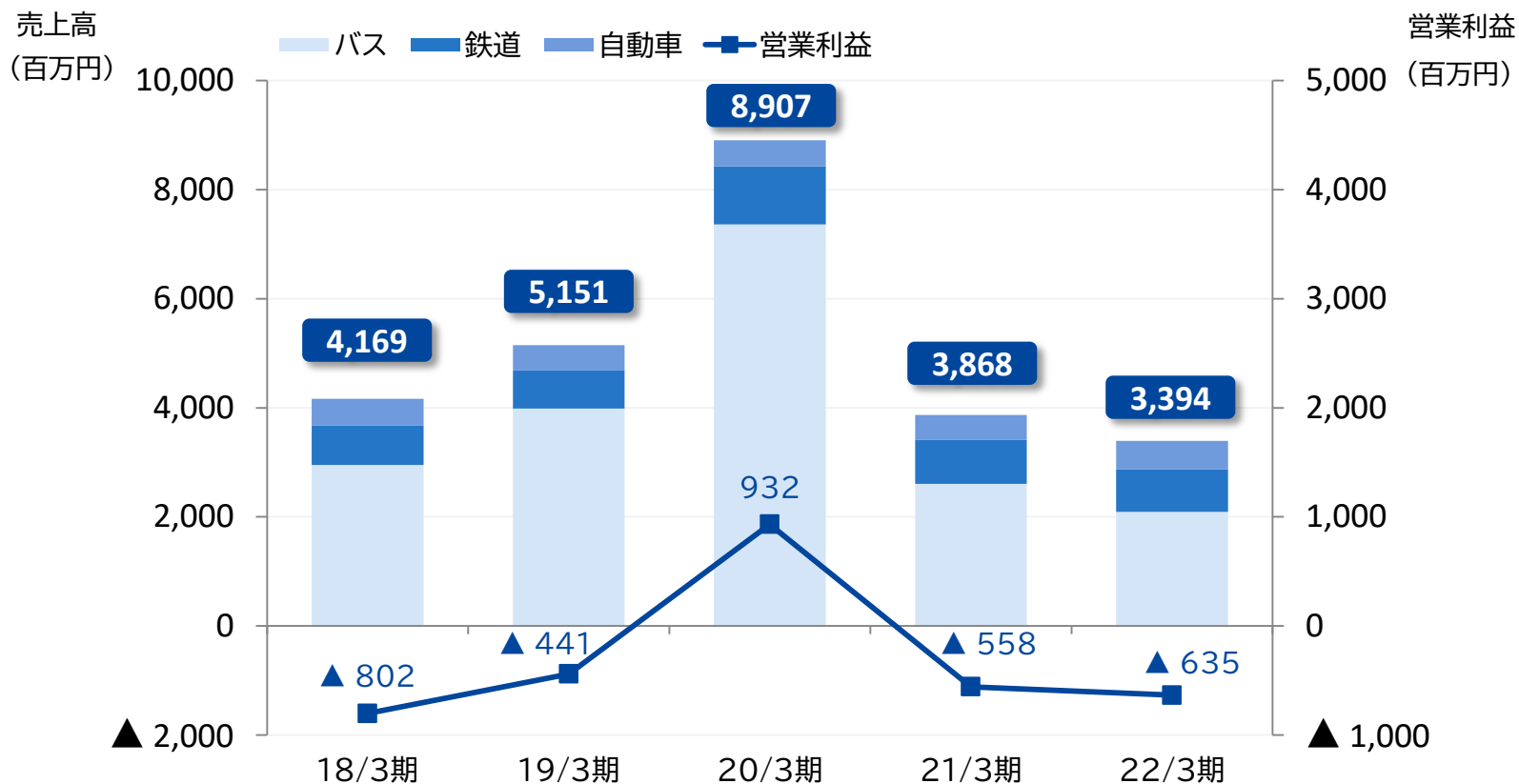
2022年3月期:上期セグメント別業績

売上高	2021年3月期上期		2022年3月期上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	3,868	62.6%	3,394	66.8%	▲474	▲12.3%
産業機器事業 (エネルギー・マネジメントシステム事業)	2,288	37.0%	1,668	32.8%	▲619	▲27.1%
その他事業	21	0.4%	18	0.4%	▲2.8	▲13.3%
連結売上高	6,178	100.0%	5,081	100.0%	▲1,096	▲17.7%

営業利益	2021年3月期上期		2022年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	▲588	91.0%	▲635	82.1%	▲77	—
産業機器事業 (エネルギー・マネジメントシステム事業)	▲58	9.5%	▲142	18.4%	▲83	—
その他事業	3.6	▲0.6%	3.5	▲0.5%	▲0	▲3.6%
計	▲613	100.0%	▲774	100.0%	▲162	—
消去・全社	▲30	—	▲22	—	+8.6	—
連結営業利益	▲644	—	▲796	—	▲152	—

輸送機器事業：上期業績

上期売上高・営業利益の推移



■ 売上高 :前年同期比 ▲4億74百万円 ▲12.3%
 ■ 営業利益:前年同期比 ▲ 77百万円 -%

輸送機器事業：上期業績



バス市場

2,089百万円 (▲19.8%)

前年同期比: ▲5億15百万円

- ◆ 収益認識会計基準の適用により、従来基準と比較し▲2億93百万円減少。
- ◆ 首都圏向け車載用液晶表示器の大型案件の反動減により、OBC-VISIONの売上が大きく減少。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資抑制が継続。



鉄道市場

783百万円 (▲2.7%)

前年同期比: ▲21百万円

- ◆ 収益認識会計基準の適用により、従来基準と比較し▲1億30百万円減少。
- ◆ 新500円硬貨発行に係る運賃收受機器の改造による売上が増加。



自動車市場

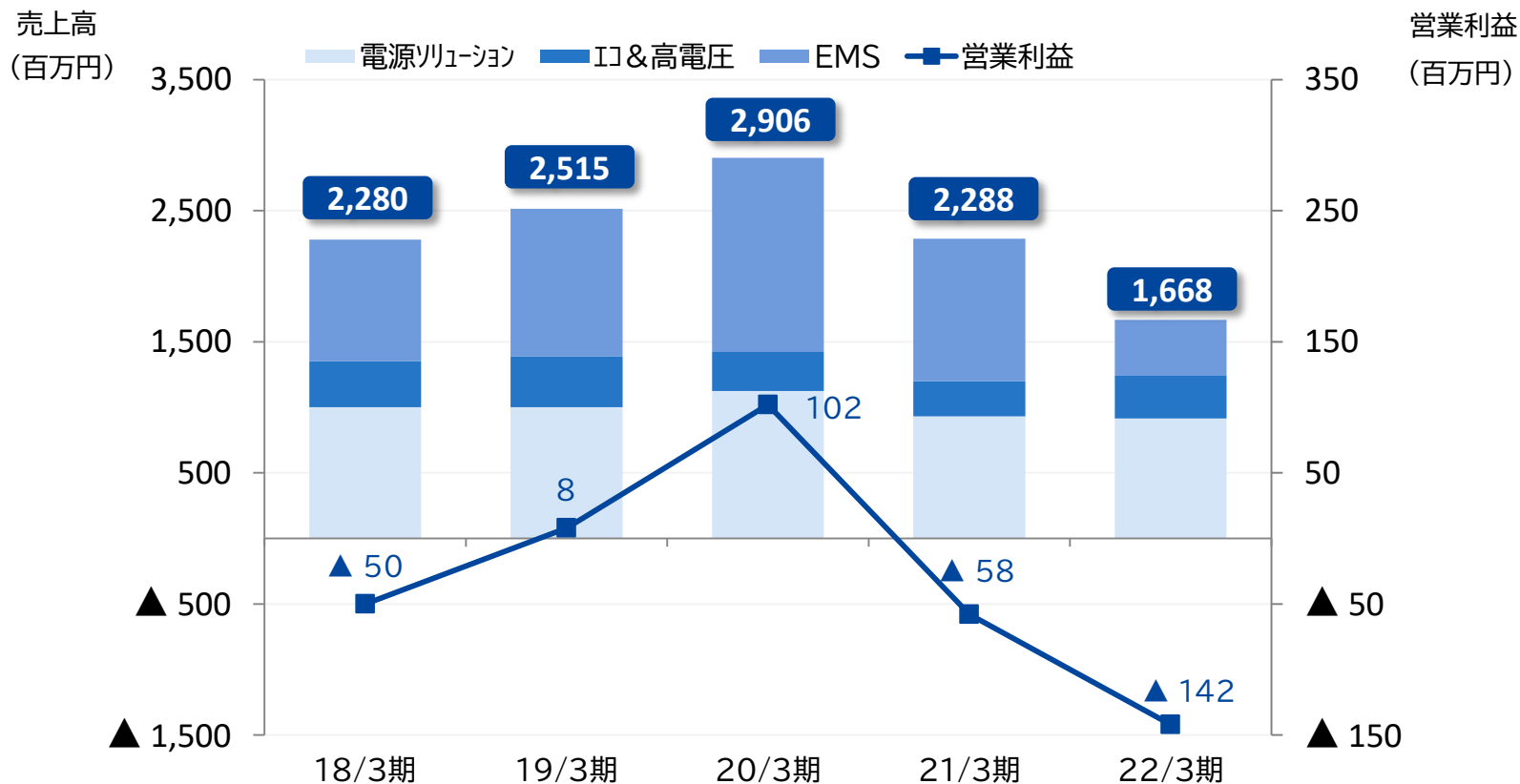
520百万円 (+13.7%)

前年同期比: +62百万円

- ◆ トラック用灯具の売上増加。

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)：上期業績

上期売上高・営業利益の推移



■ 売上高 :前年同期比 ▲ 6億19百万円 ▲27.1%
 ■ 営業利益:前年同期比 ▲ 83百万円 -%

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業): 上期業績



電源ソリューション市場 **916**百万円 (▲1.6%)

前年同期比: ▲15百万円

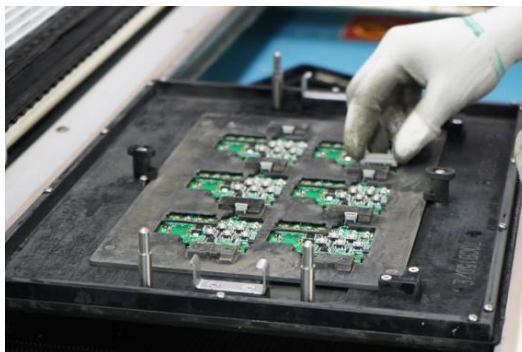
- ◆ バッテリー式フォークリフト用充電器などの売上が増加。
- ◆ 無停電電源装置や自家発電機用自動運転装置等の売上は減少。



工照明・高電圧ソリューション市場 **326**百万円 (+21.3%)

前年同期比: +57百万円

- ◆ ガソリンスタンド等の店舗看板の更新需要に合わせ、LED電源の販売が増加。



EMS市場 **426**百万円(▲60.8%)

前年同期比: ▲6億61百万円

- ◆ 収益認識会計基準の適用により、従来基準と比較し▲8億76百万円減少。

連結損益計算書

【連結P/L】	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	6,178	100.0	5,081	100.0	▲1,096	
売上原価	5,148	83.3	4,065	80.0	▲1,083	
売上総利益	1,029	16.7	1,016	20.0	▲12	
販売管理費	1,673	27.1	1,813	35.7	139	給料及び賞与: +124百万円 ※ 減価償却費: +54百万円 事務委託費: +23百万円 試験研究費: ▲63百万円 等
営業利益	▲644	▲10.4	▲796	▲15.7	▲152	
営業外収益	36	0.6	43	0.9	7	為替差益: +13百万円 助成金収入: ▲6百万円 等
営業外費用	36	0.6	19	0.4	▲16	為替差損: ▲19百万円 等
経常利益	▲644	▲10.4	▲772	▲15.2	▲127	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	
特別損失	4	0.1	8	0.2	3	投資有価証券評価損: ▲3百万円 等
税金等調整前純利益	▲649	▲10.5	▲780	▲15.4	▲131	
法人税等合計	156	▲2.5	199	▲3.9	▲43	
当期純利益	▲493	8.0	▲581	▲11.4	▲88	

※給与及び賞与につきましては、売上原価より研究開発費用相当分を一部組替えたことにより増加しております。

連結貸借対照表

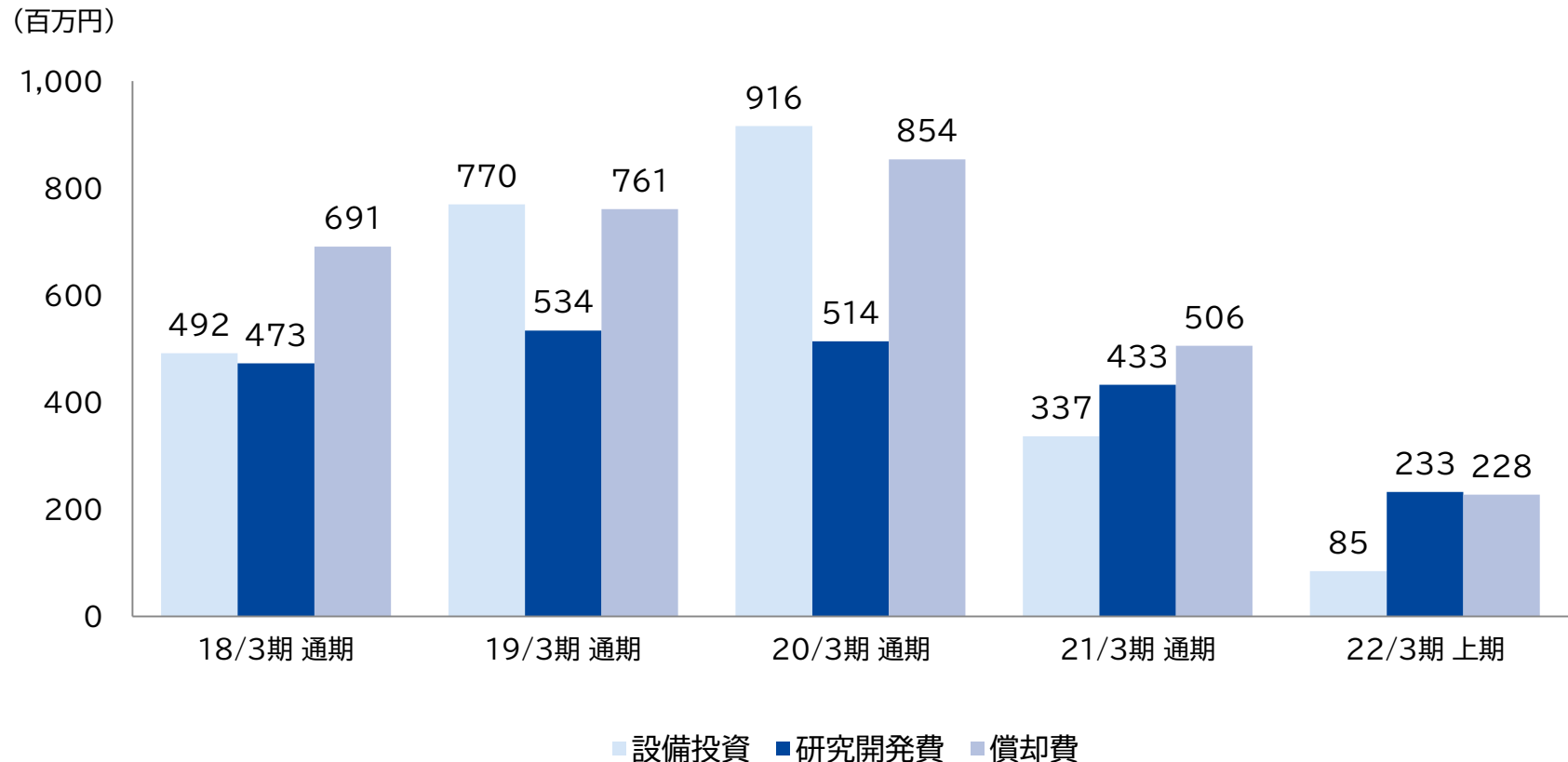
【連結B/S】	2021年3月期 上期		2022年3月期 上期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	11,746	77.6	9,331	73.2	▲2,414	受取手形及び売掛金 : ▲2,604百万円 未収還付法人税 : ▲ 317百万円 商品及び製品 : + 307百万円 原材料及び貯蔵品 : + 263百万円
固定資産	3,382	22.4	3,422	26.8	40	有形固定資産 : ▲ 93百万円 無形固定資産 : ▲ 54百万円 投資その他の資産 : + 187百万円
資産合計	15,129	100.0	12,754	100.0	▲2,374	
流動負債	9,048	59.8	7,449	58.4	▲1,599	短期借入金 : ▲777百万円 電子記録債務 : ▲351百万円 未払消費税等 : ▲167百万円 未払金 : ▲145百万円 支払手形及び買掛金 : ▲133百万円 1年以内返済予定の 長期借入金 : ▲ 68百万円
固定負債	1,167	7.7	1,036	8.1	▲131	長期借入金 : ▲ 81百万円
負債合計	10,216	67.5	8,486	66.5	▲1,730	
純資産合計	4,912	32.5	4,267	33.5	▲644	利益剰余金: ▲660百万円 その他有価証券評価差額金: ▲19
負債・純資産合計	15,129	100.0	12,754	100.0	▲2,374	

研究開発費、設備投資、償却費の推移

22/3期 上期実績

■設備投資 ソフトウェア、社内設備更新、金型、機械及び装置 等

■研究開発費 キャッシュレス決済対応、「LIVU」機能拡充、エネルギーマネジメントシステム 等



Agenda

01

2022年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2022年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16

03

長期ビジョン「VISION2030」・
中期経営計画「CN2023」について

P18~P27

【ご参考資料】:P28~P35

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

通期業績予想・配当の状況

● 2021年5月14日に公表した通期業績予想を一旦取り下げ、「未定」に変更

- ・ 新型コロナウイルスの国内経済に与える影響が長期化し、人々の移動が制限。
⇒ 主に公共交通業界の設備投資の回復見通しが極めて不透明な状況となった。
- ・ 東南アジアにおけるロックダウンや、半導体需要の逼迫に伴う世界的な部品・部材不足の影響を受ける。
⇒ 一部製品において生産の見通しが立たず。

業績予想の算定が可能となった時点にて速やかに開示いたします。

● 配当予想は当初予想の5円00銭を据え置き

Agenda

01

2022年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2022年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16

03

長期ビジョン「VISION2030」・
中期経営計画「CN2023」について

P18~P27

【ご参考資料】:P28~P35

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

長期ビジョン「VISION2030」について

2030年に向けた長期ビジョン

VISION2030



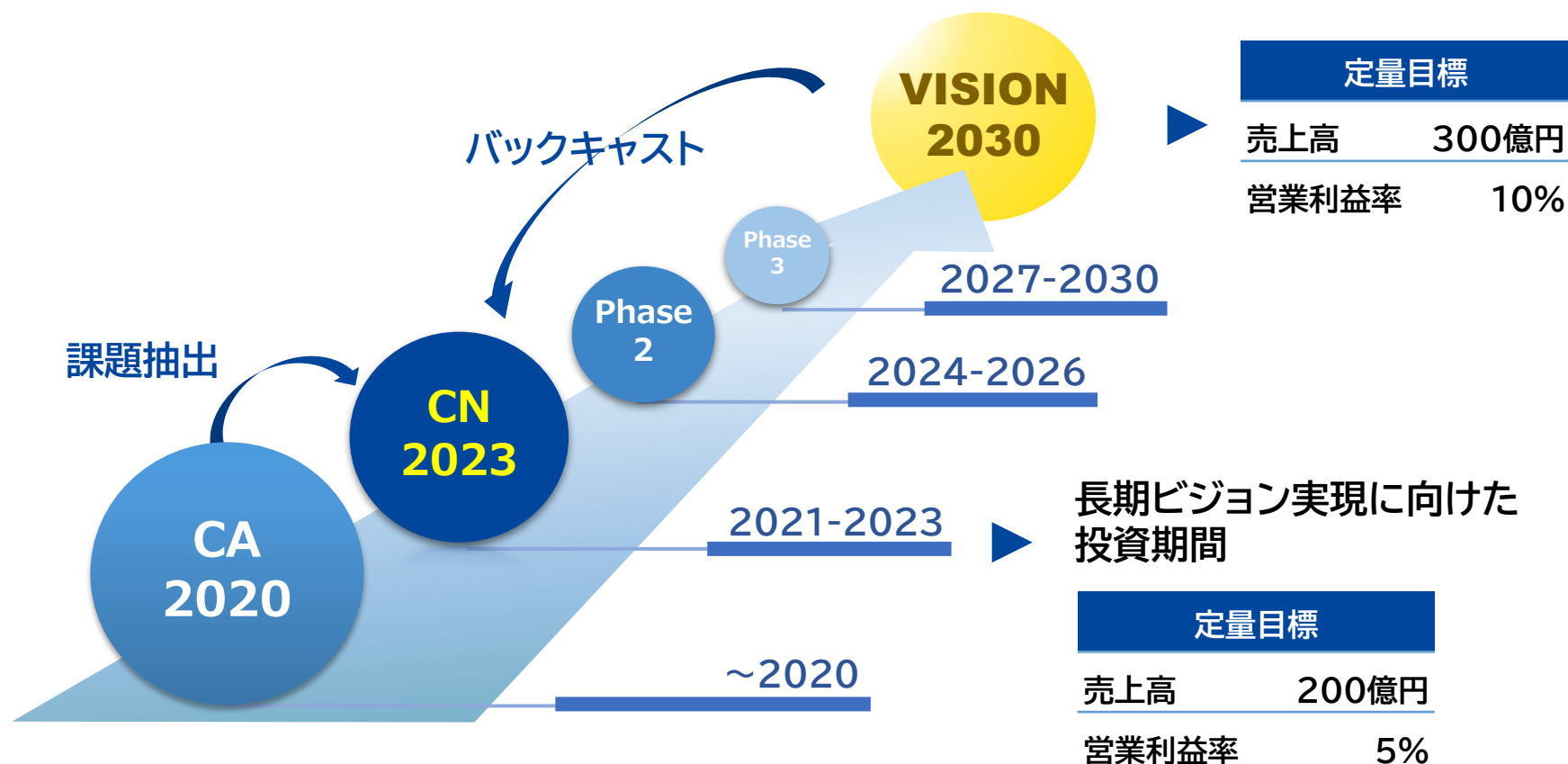
ビジョンステートメント

変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、
安全・安心、最適な日常を。

目指す姿

モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、
今後の時代に求められる
安全・安心でかつ、最適な仕組みを実現する。

長期ビジョンと中期経営計画の位置づけ



【VISION2030を見据えた中期経営計画】

- 長期ビジョンからのバックキャストにより、中期経営計画を立案。
- 長期ビジョン実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間を、3つのフェーズに分けて取り組む。

長期ビジョン「VISION2030」について

● モノ+コトへの事業構造の変革

ハードウェア中心の事業構造から、ハードを軸にソフトウェアを組み合わせたシステム・サービスへとシフトし、高付加価値型の体質へ。



● 産業機器（エネルギーマネジメントシステム）事業を育成

世界的に温室効果ガス削減の動きが進む中、世の中のEVシフトに対応すべく、充電器ビジネスの横展開を目指す。

IoTを活用したバッテリー遠隔監視機能等の開発を足掛かりに、エネルギーマネジメントシステムの充実を図り、再生可能エネルギーやスマートシティなど、新たなビジネス領域の開拓にも挑戦。



中期経営計画「CN2023」について

CN2023

Challenge to the NEXT STAGE 2023

次のステージにチャレンジ

重点課題

- モノ+コトへの新たな事業展開
- MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供
- 海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり
- 事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革
- 育成分野への経営資源のスムーズな移行

目 標

- 売上高 200億円
- 営業利益率 5%
- ROE 8%以上



EMS分野

(Energy Management System:エネルギーマネジメントシステム)

産業機器用急速充電器を リニューアル

顧客ニーズに合わせた自由な充電パターンの実現。
充電パターン(出力電圧・電流、充電方式、充電タイムなど)のユーザー設定機能を追加。

高まる電動化ニーズに対し、これまで培ってきた
充電に関するノウハウと販路を活かせる
製品・サービスの開発に取り組む。



海外ビジネス分野

北米市場

バス用AFC案件、鉄道車両用灯具等、公共投資の増加が見込まれる北米での更なる受注拡大を目指す。

ASEAN市場

シンガポール

運賃箱と発券機については、現地で100%のシェア。行先・液晶表示器の拡販や周辺国への展開を目指す。

タイ

日系メーカー向け充電器の拡販と自動車市場への進出を目指す。

欧州市場

LV-700をベースとしたラインナップの強化と付加価値向上による更なる拡販を目指す。





バス ロケーション システム

TMS分野

(Transit Management System:運行管理システム)

バスロケーションシステム の機能拡充・拡販

バスロケーションシステムは、これまで4社に導入。GPSと連動したバス停やスマートフォンへの接近情報提供などの基本機能に加え、運行管理機能・コミュニケーション機能の拡充を推進。

新たなソリューションとして、需要に応じた運行ダイヤやルートを編成するシステムや、駅やバス停のデジタルサイネージに運行状況や時刻表、広告などを編集・配信できる表示システムの開発に取り組む。

系統別利用集計帳票

期間：2020-04-01 ~ 2020-04-30

系統番号	系統名称	利用人数	2020年04月01日	2020年04月02日	2020年04月03日
101	レインボー線 101	利用人数	553	322	
		利用人数比率			
		運賃収入	95,890	91,510	
		運賃収入比率			
102	レインボー線 102	利用人数	281	237	
		利用人数比率			
		運賃収入	76,870	69,210	
		運賃収入比率			
103	レインボー線 103	利用人数	752	699	
		利用人数比率			
		運賃収入	190,720	178,870	
		運賃収入比率			
104	レインボー線 104	利用人数	390	388	
		利用人数比率			
		運賃収入	99,310	95,920	
		運賃収入比率			
111	レインボー線 111	利用人数	73	64	
		利用人数比率			
		運賃収入	18,720	16,760	
		運賃収入比率			
115	レインボー線 115	利用人数	882	878	
		利用人数比率			
		運賃収入	228,380	224,220	
		運賃収入比率			
119	レインボー線 119	利用人数			
		利用人数比率			
		運賃収入			
		運賃収入比率			
121	レインボー線 121	利用人数	542	385	
		利用人数比率			
		運賃収入	90,610	309,970	
		運賃収入比率			

便別利用実績帳票

期間：2020-08-01 ~ 2020-08-31 便番号：オ

便番号	利用人数	運賃収入
29	1,000	1,000
30	1,000	1,000
40	1,000	1,000
50	1,000	1,000
60	1,000	1,000

業計期間は2020-08-01~2020-08-31です。
集計された日数、便数は
平日：19日、休日：13日、286便
比較対象月の平日：0日、比較対象月の休日：0日、0便です。

ダイヤ編成 システム

AFC分野

(Automated Fare Collection system :自動運賃収受システム)

企画券・回数券・定期券のデジタルチケット化

スマホ画面を見せて乗るだけの
乗車券購入アプリQUICK RIDEの導入推進。

これまで培ってきた全国のバス・鉄道事業者に関する運賃収受ノウハウを活かし、売り切り型ビジネスから継続的な収入を得るビジネスモデルの構築を目指す。



 QUICK RIDE



LV-700



中期経営計画「CN2023」について

CN2023

Challenge to the NEXT STAGE 2023

次のステージにチャレンジ

重点課題

モノ+コトへの新たな事業展開

MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供

海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり

事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革

育成分野への経営資源のスムーズな移行

目 標

売上高 200億円

営業利益率 5%

ROE 8%以上



TCFDコンソーシアムへの参画



TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

今後は、関連する情報開示を進めるとともに、中長期的に成長が見込まれる
エネルギーマネジメントシステム事業をはじめとした成長市場に対する
積極的な投資と育成に取り組むことで、
持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組む。

Agenda

01

2022年3月期 上期業績の概要

P3~P14

02

2022年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16

03

長期ビジョン「VISION2030」・中期経営計画「CN2023」について

P18~P27

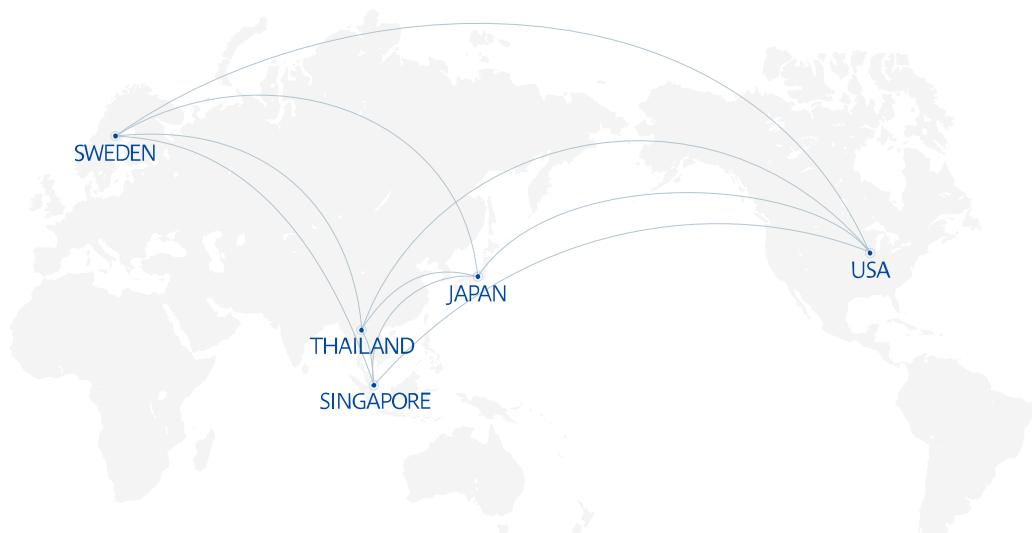
【ご参考資料】:P28~P35

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
レシップ株式会社
レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
LECIP THAI CO., LTD.
LECIP ARCONTIA AB



会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	11億9,095万円
発行済株式総数	14,178,200株
上場証券取引所	東証一部、名証一部（証券コード：7213）
連結対象会社	8社（国内4社、海外4社）
連結従業員数	628名（国内：584名、海外44名）

2021年9月末時点



JAPAN



USA



SINGAPORE



THAILAND



SWEDEN

2021年3月期 通期の事業セグメント別売上高

21/3期 連結売上高:15,553百万円

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

32.9%

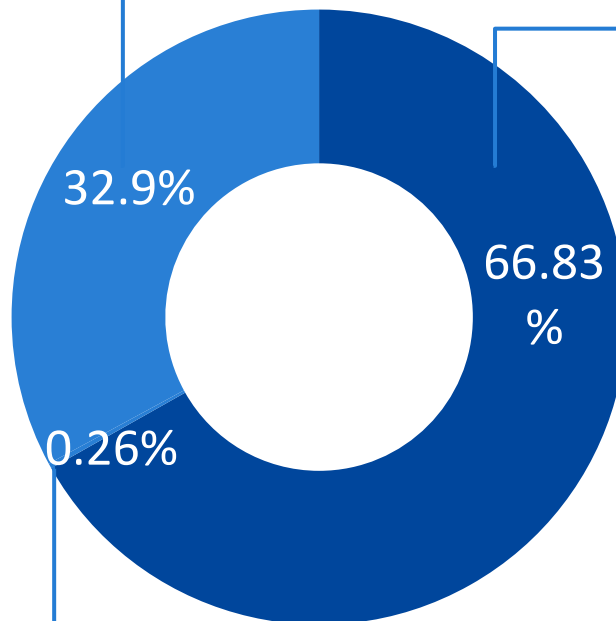
5,118百万円

フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
LED電源
直管型LEDランプ
ネオン変圧器
プリント基板実装事業

その他

0.3%

41百万円



輸送機器事業

66.8%

10,393百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期
売上高	15,717	16,346	17,233	17,572	18,511	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480
営業利益	400	1,122	1,089	1,189	1,232	1,070	29	121	493	477
営業利益率 (%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.7)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)
経常利益	390	1,124	1,086	1,191	1,208	1,104	64	154	514	526
経常利益率 (%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.5)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)
当期純利益	▲100	654	622	668	686	521	41	46	132	292
当期純利益率 (%)	(▲0.6)	(4.0)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)
総資産	10,267	10,529	10,512	11,533	11,470	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791
純資産	1,888	2,519	3,895	4,408	4,995	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755
自己資本比率 (%)	(18.4)	(23.9)	(37.1)	(38.2)	(43.5)	(51.2)	(50.3)	(54.4)	(51.3)	(48.6)
EPS(円)	▲9.02	53.85	48.14	52.34	53.69	40.80	3.27	3.67	10.40	23.43
ROE (%)	—	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8
BPS(円)	169.18	220.83	299.82	344.91	390.83	417.74	413.82	412.80	415.38	438.69

※2014年4月を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
株式分割前のEPS、BPSにつきましても、株式分割後の株数の基準でもって、算定し直し、現在と同じ基準で表示を行っております。

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期 予想
売上高	14,157	20,215	16,203	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	未定
営業利益	151	603	▲571	483	▲235	1,021	1,854	▲40	
営業利益率 (%)	(1.1)	(3.0)	(▲3.5)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	
経常利益	164	779	▲649	354	▲248	1,030	1,830	35	
経常利益率 (%)	(1.2)	(3.9)	(▲4.0)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	
当期純利益	▲98	227	▲1,378	50	▲454	438	891	▲124	
当期純利益率 (%)	(▲0.7)	(1.1)	(▲8.5)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	
総資産	12,677	14,431	13,173	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	
純資産	4,614	4,637	3,277	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	
自己資本比率 (%)	(36.4)	(32.1)	(24.9)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	
EPS(円)	▲9.05	20.76	▲125.25	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	
ROE (%)	▲2.1	4.9	▲34.8	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	
BPS(円)	422.21	422.30	297.03	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	

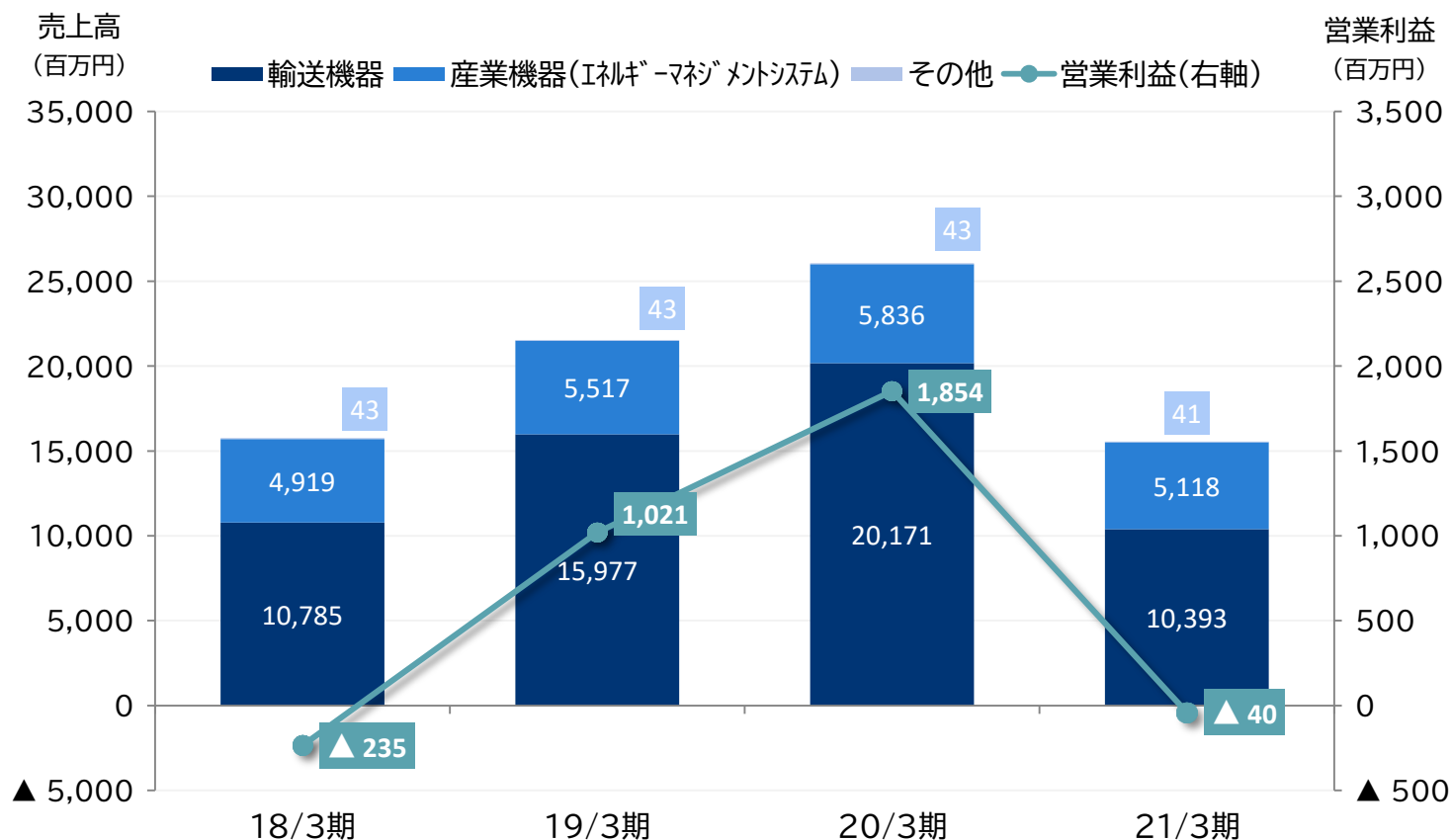
※2020年3月期に、新株発行(138万株)増資を行っております。

※2022年3月期 業績予想については、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な見積りが可能となった時点で速やかに公表いたします。

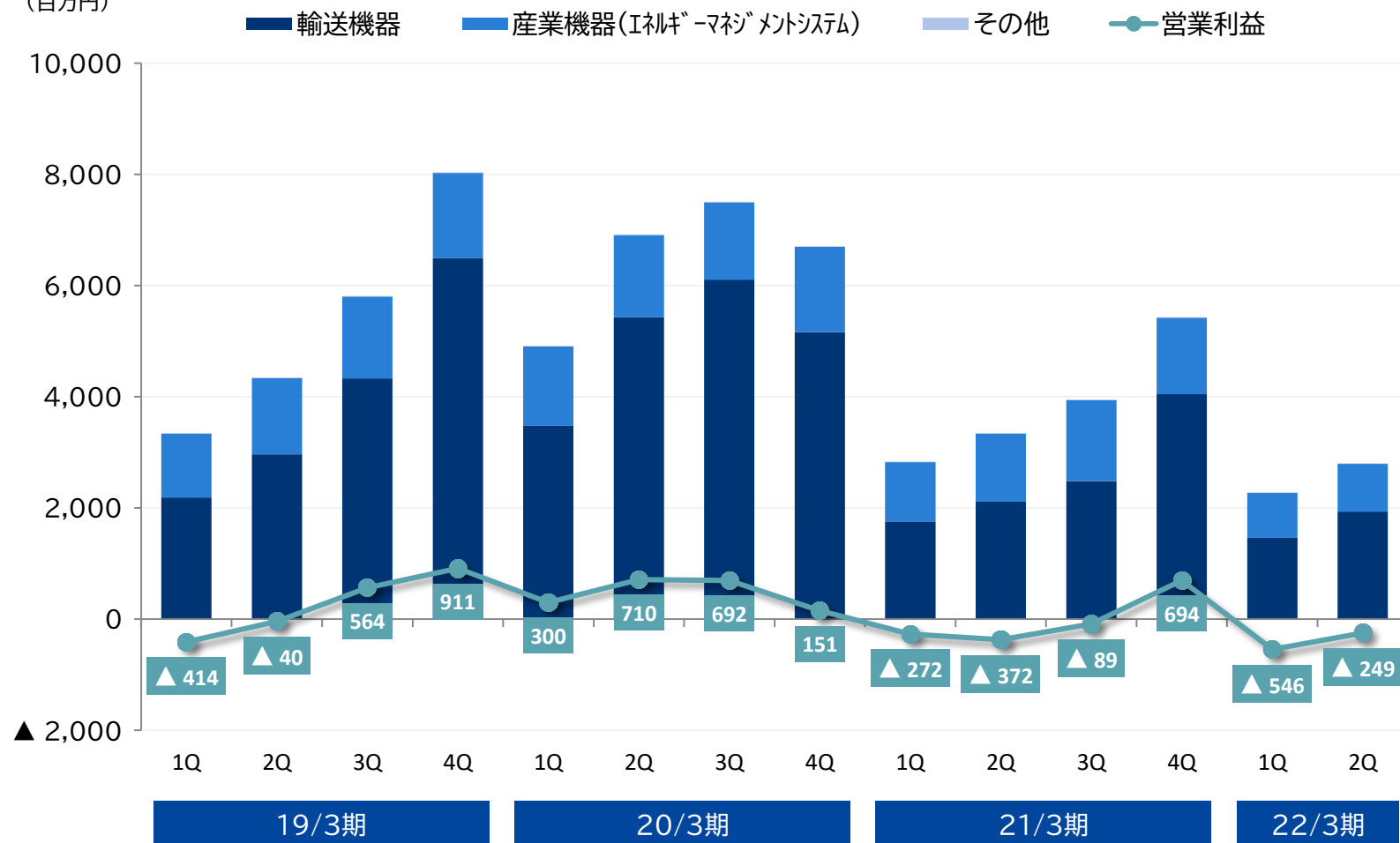
年間業績の推移

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
売上高	15,749	21,538	26,051	15,553
営業利益	▲235	1,021	1,854	▲40



四半期業績の推移

売上高・営業利益
(百万円)



四半期業績の推移

(単位:百万円)

売上高	2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	2,186	2,965	4,328	6,497	3,476	5,431	6,104	5,159	1,757	2,110	2,482	4,042	1,458	1,935		
産業機器 (エネルギー・マネジメントシステム)	1,145	1,370	1,474	1,527	1,427	1,478	1,394	1,536	1,062	1,225	1,454	1,376	812	856		
その他	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9		
売上高合計	3,342	4,346	5,813	8,035	4,914	6,920	7,509	6,706	2,831	3,347	3,947	5,427	2,279	2,801		

営業利益	2019年3月期				2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	▲386	▲54	529	897	268	664	709	175	▲215	▲343	▲116	693	▲466	▲168		
産業機器 (エネルギー・マネジメントシステム)	▲16	24	45	21	44	57	▲4	▲13	▲42	▲16	34	10	▲64	▲77		
その他	1	1	0	0	1	1	0	▲1	1	2	2	1	1	2		
全社・消去	▲13	▲12	▲11	▲8	▲14	▲13	▲12	▲9	▲16	▲14	▲10	▲11	▲16	▲5		
営業利益合計	▲414	▲40	564	911	300	710	692	151	▲272	▲372	▲96	694	▲546	▲249		

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 総務部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。